

第 章 自治体に与える影響の分析

第 章 自治体に与える影響の分析

本章では、外資系企業の進出により影響を受けている自治体の状況をヒアリング調査等によって把握し、具体的な事例についていくつか取り上げ、進出要因及び効果等について分析する。

- 1 総論

1. 外資の受入体制、環境整備が投資を促進

元来、神戸市は、神戸港開港以来、外国の文化・産業が日本の他の地域に先駆けて導入されてきた地域であり、歴史に培われた豊かな文化性、市場の開放性、洗練された人々の感性などを背景に、明治以来ニュービジネスが次々と興ってきた地域である。神戸市が先駆けたものの代表的なものとして、ラムネの販売、映画、水族館、ゴルフ、電気機関車国産、パーマメント、オート三輪製造などがある。また、関西圏というカナダ一国の GDP に匹敵する巨大なマーケットが背後に存在し、神戸のハイカラ文化をはじめ、大阪の食い倒れ、京都の着倒れなど、独特で多様なアイデアに富んだ商業活動の集積も見られる。

神戸市の産業インフラについては、陸・海・空の交通基盤が高水準でバランス良く整っていることが大きな特長である。陸上においては、中国縦貫自動車や神戸淡路鳴門自動車道をはじめ、東西・南北の高速道基幹軸が整備され、高速道路の供用延長距離は全国で最長である。海上においては、港湾貨物取扱量や入港船舶数で全国トップクラスの神戸港が存在し、多数のガントリークレーンや大水深バースなどその充実したコンテナターミナル施設等により、特にアジア諸国への物流コスト・輸送時間は我が国で最小となっている。航空に関しては、関西国際空港、大阪国際空港に近接し、平成 17 年度にポートアイランド沖に神戸空港が開港する。このように、陸・海・空のそれぞれの分野において全国トップクラスの水準にあるだけでなく、それぞれがバランスよく整備されていることが神戸市の大きな強みであり、これにより、陸・海・空の輸送モードの選択肢が多くなり、比較的安価な地価や地域が実施する立地優遇策ともあいまって、物流拠点立地の優位性も高まっている。

産業集積については、情報通信関連のベンチャー企業が、キメックセンタービルやひょうご投資サポートセンター、神戸ファッションマートにおけるオフィス賃料補助など、各般の施策を受けて数多く集積している。この他、神戸港周辺には物流関連産業が集積し、神戸市内各地域には古くからアパレル、真珠、洋菓子、ケミカルシューズなどのファッション関連産業の集積を見ることができる。

さらには、神戸市には 100 カ国を超える国籍の外国人が 10 万人以上居住しており、古くから外国人を受け入れる国際的な生活環境づくりが進んでいる。海や山など豊かな自然環境に加え、神戸・阪神間には国際規格の外国人住居が多く整備され、県内には教育レベルの高い外国人学校を有するほか、各種の教会・寺院、外国人の社交クラブが充実している。また、外国人が安心して生活するための生活環境が充実しており、外国語が話せるスタッフの充実している病院を多数有しているとともに、外国人インフォメーションセンター等における居住外国人への相談体制が充実している。

このような外資の受入体制、環境整備が充実している神戸市であるが故に、現在推進されている「医療産業都市構想」が大きなインパクトとなって、健康・医療・福祉分野の外資系企業が数多く進出してきた。

2．地方部ではインセンティブが奏功

宮崎県では、「第 5 次宮崎県総合長期計画」において、「みやざき IT 戦略」を推進しており、日本を代表するリゾート地としての優れた就労環境や「宮崎情報ハイウェイ 21」の整備など、情報通信基盤の飛躍的整備を背景にして IT 企業の集積が近年急速に進展してきている。

こうした優れた環境を最大限に生かすために、地域に対する対日進出を試みる外資系企業に相当のインセンティブを提供して、その立地を実現させている。

3．経済効果の大きい外資の進出

外資系企業の地域への進出は、雇用創出の面で大きな経済効果をもたらす。外資系企業とはいえ、立地に際して雇用されるのは日本人であり、雇用情勢が厳しい地域経済にとって、新規雇用の創出といった側面では大きな意味を持つ。

また、神戸市の例では、周辺の市も含めて、税収増加の意味で大きなメリットがある。兵庫県内の法人所得ランキングの上位企業を見ても、外資系企業が大半を占めており、これら企業の従業員数も相当の数となり、現状では外資系企業が神戸地域の経済に欠かせない存在となっているのが現状である。

1. 神戸市の事例

神戸医療産業都市構想の概要

「神戸医療産業都市」は、高齢化や医学の進歩により、21世紀に大きな成長が見込まれる医療関連産業の振興を図る計画であり、ポートアイランド 期を中心に、最先端の医療技術研究開発の場が整備され、国内外の医療関連企業が集い、新しいビジネスが生まれる環境を整備している。ここでは、最先端の医療に関する研究開発を行い、あわせて国内外の大学・研究機関や市内の病院・診療所等と連携して共同で研究を行うことにより、市民の病院において新しい医療サービスを普及させることをめざしている。将来的には海外、特にアジア諸国の医療技術の向上に貢献できることが目標である。

神戸の既存の産業特性を最大限に生かすことができるという点、そして何より中・長期的に見て、将来性があり周辺産業も合わせ多くの雇用を生み出す産業であるという点が、「医療産業」を産業クラスターの核と据えた最大の理由であると神戸市では捉えている。

京阪神地域においては、神戸大学、大阪大学、京都大学等先端的研究を行っている医学部や、国立循環器病センターが立地するとともに、有力な製薬メーカーが集積しており、すでにライフサイエンス産業の集積ができつつある。そして、政府の都市再生本部が関西をライフサイエンスの国際拠点であると位置づけたことも、同構想推進の大きなはずみとなった。

神戸市ではより効率的な産業クラスター形成を目指すため、分野の絞り込みを行った。具体的には、「医療機器の研究開発」「医薬品の臨床研究・治験」「再生医療の臨床応用」の3つである。絞り込んだ分野で世界的に競争力あるインフラを作り上げようというものである。例えば、再生医療分野の中核を担う予定である理化学研究所の「発生・再生科学総合研究センター」は、研究者が243人、年間予算が約60億円と世界最大級のものとなる。

競争力のある産業クラスター形成のためには、量だけでなく「質」の集積が問われる。特に先端技術である医療産業の発展はグローバルな競争と交流が不可欠である。海外のトップクラスの研究機関を取込み、「神戸発の研究成果発信」を目指すことによって、相乗効果によりさらなる質の高い集積が可能になる。こうしたことから、外資系 R&D 企業の誘致は、神戸市の産業クラスター形成のために必須な要素である。

上記中核機関をとりまく実際のビジネス拠点として、既存の外資系企業を対象としたオフィスビル「キメックセンター」に加え、「神戸国際ビジネスセンター（KIBC）」、「先端医療センター研究棟レンタルラボ」の2つを新たに建設し、国内外の関連企業の誘致を

行っている。特に KIBC は、オフィスとラボラトリーを同一敷地内で持てるため、海外から進出してくる R&D 企業にとっては使い勝手がよい。

こうした構想を評価して、既存のものを含めて、外資系企業が多く立地している。神戸市に立地する外資系企業は売上高や収益性を見ても優れたものを有しており、また、地域の地元企業に与える影響の大きさなどを考慮に入れると、地域経済にとって、非常に大きなメリットが与えられている。

ポートアイランド 期には「神戸国際ビジネスセンター（KIBC）」が整備され、外資系企業の誘致拠点となっている。以下は、その主な入居外資系企業である。

図表 18 神戸国際ビジネスセンター（KIBC）の主な健康・医療・福祉分野の外資系企業

社名	業種	進出時期	親企業の国籍
メディカルインフォーマティクス （旧クインタイルズ）	臨床研究支援	1999 年 12 月	アメリカ
アレックス・ジャパン	製薬向けソフトウェア開発	2001 年 7 月	フランス
日本バイオカルタ	バイオ研究用試薬の輸入販売	2001 年 9 月	アメリカ
ビーブリッジ	バイオ研究用試薬・機器の販売	2001 年 11 月	アメリカ
日本ベクトン・ディッキンソン	医療検査機器・試薬	2002 年 3 月	アメリカ
ステムセルサイエンス	再生医療・創薬研究	2002 年 4 月	オーストラリア

（資料）神戸市

1. 1 外資系企業の進出要因

これらの企業のうち、ビーブリッジ、日本ベクトン・ディッキンソン、ステムセルサイエンスを例にとり、その進出要因を整理する。また、神戸市の構想に関連する企業として日本イーライリリーをとりあげる。

< ビーブリッジ (B-Bridge International Inc.) >

販売拠点設置のための進出

ビーブリッジの親企業は、米国シリコンバレーにおいてコンピューター産業が集積する「Biotech Bay (バイオテックベイ)」に立地する。日本向けに研究成果をあげるために日本に進出した。

具体的には、米国で開発された試薬の販売や試験機器等の取扱を行っている。また、コンサルタント事業として、研究成果を事業化するための仲介業務も行っている。

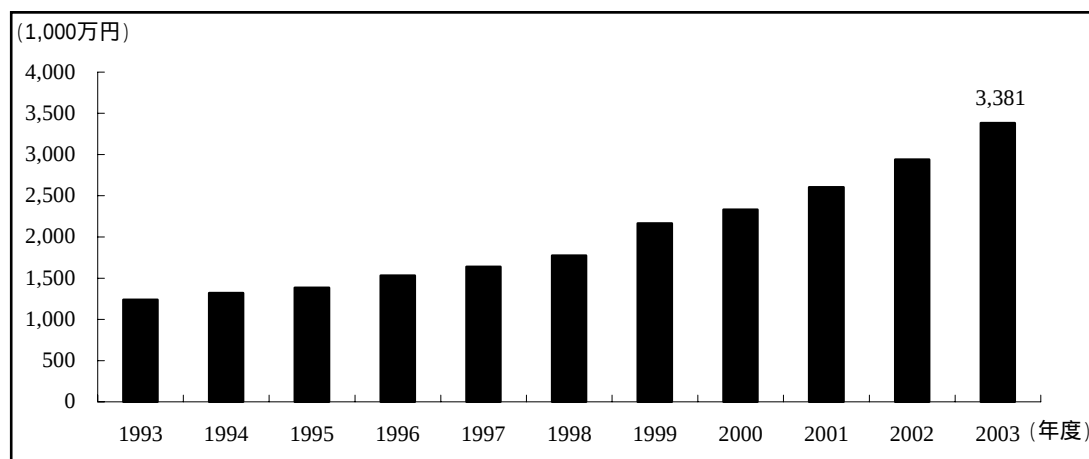
< 日本ベクトン・ディッキンソン (Nippon Becton Dickinson Company, Ltd) >

着実に拡大する事業

日本ベクトン・ディッキンソンは、1971 年、米国多国籍企業ベクトン・ディッキンソン・アンド・カンパニーの日本支社として設立された。高技術力かつ高度な安全性を有した製品を特徴としている。

2003 年 9 月期の売上高は 338 億 1,000 万円であるが、近年 10 年間は着実に増加を続けている。

図表 19 日本ベクトン・ディッキンソンの売上高の推移



(資料) 日本ベクトン・ディッキンソン資料

高く評価される神戸市の研究開発機能の集積

ラボラトリー部門として、神戸市の先端医療センターに立地した。隣接する理化学研究所を含めて共同研究開発を実施するとともに、大学等との連携により、学術的な情報交換も行っている。ここでは、営業所としての機能は有していないため、大学との学術共同研究が主業務となっている。

進出決定要因となった神戸市の計画・構想

2002 年 4 月に稼働開始し、神戸市の医療産業クラスター計画による誘致活動に触れ、情報交換の容易性や大学との共同研究の可能性を評価するとともに、ビジネスチャンスの拡大も見込めることから、米国本社との了解を得て進出を決定した。

< ステムセルサイエンス (Stem Cell Sciences KK : SCSKK) >

神戸市の構想の存在が立地決定要因

ステムセルサイエンスは、2002 年 4 月設立であり、オーストラリアの Stem Cell Sciences 社 (SCS Ltd .) と日本企業そーせいとの合併である。投資資金は 3 億円にのぼる。親企業は、エジンバラに研究所を持っており、がん細胞の研究やクローン技術の開発について、日本の理研と提携していた。再生医療の分野であったことで、神戸市の再生医療のインフラを評価して、また、日本に会社があった方が良さだろうとの判断により、現地に立地した。

神戸市の医療産業都市構想により、関連企業が集積していることにより、横のつながりができ、また、競争しないと発展しない業界であることから、関連企業の参入は歓迎とのことである。神戸市を知ったきっかけは、オーストラリア本社の社長が、エジンバラにポストドクターで研究員として赴任していたときに、理研の先生と知り合いになり、神戸の情報を得たことに始まる。神戸には核となる研究機関や大学が存在していることが良い。そうでないとバイオベンチャーが集まってくるのは難しい。アメリカのカリフォルニアのように、スタンフォード、UCLA、カリフォルニア大学の存在は大きい。サンディエゴも同様である。

神戸市の構想と合致する事業内容

ステムセルサイエンスは、オーストラリアの親企業であるステムセルの有する知的所有権を基本として、日本の合併企業であるそーせいの有するビジネスインフラを最大限に活用して事業展開を行っている。

理化学研究所「発生・再生科学総合研究センター」をはじめ、各研究機関と共同研究を行い、幹細胞 (ステムセル) に関する新規基盤技術を生み出している。この基盤技術は、ステムセルサイエンスの事業の中核であるが、細胞製剤の開発、関連細胞の生産・販売・輸出入及び幹細胞研究開発に係わる周辺技術の提供を行い、再生医療の実現を目指している。同時に、関連技術について特許実施権等を医薬品会社等に許諾し、創薬研究への支援事業も行っている。

激変する業界

ステムセルサイエンスは、設立前はバーチャルの会社であった。それまでは、エジンバラ大学の技術を医薬品会社に再ライセンスするなどの業務を行っていた。2001 年より会社を起こして、バイオベンチャーとしてビジネスを行ってきた。再生医療の分野はここ数年で様変わりしており、5 年ほど前までは夢物語であった開発が、今では現実のものとなっている。今後も大きく変わる分野であり、活発化していくことが予想される。かつてから、脊髄移植などが研究されてきたが、それらが進んだ形で細胞の分野にも進出している。この分野の研究者であれば、全員の名前がわかるほどの規模であったが、今では、急にベンチャーが出てきたり、裾野が広がっている。

これまでは、莫大な資本で入ってくるのが常識であり、その後日本にローカライズするが、時間と費用がかかった。この分野では、米国と欧州にそれぞれ 1,500 社ほど企業があるが、ざっと見て、日本に来ているのは 20 社程度と少ない。バイオベンチャーが出にくい分野である。100%子会社を日本につくり、自分で資金調達するとなると膨大な資金力が必要である。ステムセルサイエンスの場合は、資本金 5,000 万円だけで、あとは、ベンチャーキャピタルなどにより、日本で調達した。技術力を高く評価してもらえたことで、資金調達は円滑であった。また、バイオ分野で、日本で既にそそいの実績があったことも奏効した。

外国との提携は、英国、スウェーデン、フランス、オーストラリアであり、欧州と豪州の技術を集中させ、米国進出を目指している。

地域のサポートが成功を促す

良い点としては、神戸市が整備したインフラを最大限利用できることである。ベンチャー企業との横のつながりも生まれることである。理研との行き来が自由で、時間的ロスがないことも良い。神戸市の助成金も大きい。交通については、三宮からのアクセスはあまり良くないが、相対的に見たら、つくばと比べれば格段に良い。比較の問題であり、空港もでき、大都市と近いことで、大きな問題ではない。

「住む」と考えると、神戸は関西で最も住みよい。外国人に対するケアが厚く、横浜より神戸市は混んでないから良い。東京に近いと情報入手や役所の説明会などに出席しやすいなどのメリットはあるが、IT 化でかなり以前とは変わっている。許認可が絡んでくると、厚生労働省との地理的近接性はあった方が良いが、現状は許認可に関係ないので良い。

神戸市の構想は「高度先端医療」に特化すべきと思われる。分野を絞ったほうが企業にも一般市民にも受け入れられやすい。各地でサイエンスパークが整備されているが、何が特徴でどんなメリットがあるかを大々的に PR すべきである。確固とした軸になる特徴と補助金の二本立てでないといけない。神戸市のスタートアップ時の家賃補

助は大きな魅力である。立地企業の特徴に合わせて、ベンチャーや大企業等で色分けすべきである。神戸市はインフラ整備を良くやってくれている。神戸市の誘致活動は、押しなべて見てよくやっていると感じられている。

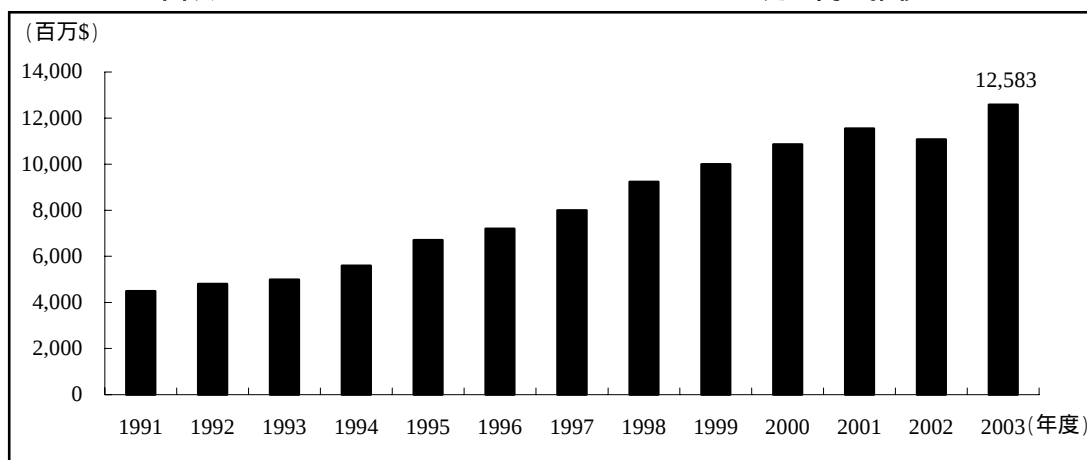
<日本イーライリリー（Eli Lilly Japan K.K.）>

好調に推移する業績

日本イーライリリーは、米国インディアナ州に本社を置く製薬企業、イーライリリー・アンド・カンパニーの日本法人である。1975 年に設立された。革新的な医薬品を全世界向けに提供する業務を実施している。対象となる病気は、糖尿病、子どもの低身長、統合失調症、パーキンソン病、がん（非小細胞肺癌、膵がん）をはじめ、内分泌系、中枢神経系のがんの領域である。

売上高は、619 億 4,900 万円（2002 年自社販売医薬品売上 薬価ベース）に上り、日本イーライリリーを含むイーライリリー・アンド・カンパニーの売上高は、2002 年度は前年よりやや減少したが、増加傾向にある。2003 年度で約 126 億ドルである。

図表 20 イーライリリー・アンド・カンパニーの売上高の推移



（資料）日本イーライリリー資料

合併により対日進出を果たす

20 世紀当初、日本にはゼラチンカプセルがなく、世界的に見てもイーライリリー・アンド・カンパニーが唯一の製造者であった。そこで、塩野義製薬にゼラチンカプセルを輸出することで日本との取引が始まった。1923 年に自社の製品化を始め、インスリンの供給を始めた。1965 年に塩野義製薬との合併で会社を設立した。塩野義製薬との合併であったことで、関西地域を選択したが、大阪よりも神戸の方が国際性豊かで、住みやすいことから神戸を選択した。その後、「Japan Project」を推進し、日本における

独立販売への移行を目指した。1989 年に、ヒト成長ホルモン「ヒューマトロップ」を自力で発売し、抗生物質のみ塩野義製薬の協力を得た。

効率的な研究開発で成功を収める

製薬業界にとって、製品開発ができるかどうか、競争に生き残れるかどうかの鍵である。すなわち、費用と人手が非常にたくさんかかる。日本では研究開発に年間 400 ～ 500 億円の費用がかかり、米国ではさらに多く、800 億円程度とされる。仮に特許を 1 つ取得しても周辺技術等で 10,000 もの技術開発を行わなければならない。しかし、製品化できるのは、そのうち 1 つ程度である。すなわち、投資が新製品に結びつくとは限らないのである。

他企業と合併を図ることで、企業を大規模化し、研究開発も大型化できる。また、結果として、競合他社が減ることで競争が緩和される。日本イーライリリーのスタンスとして、自ら合併や吸収をしないことがあげられる。ユニークな戦略として、ベンチャー企業との提携を考えている。現在、120 程度のベンチャー企業と提携しており、研究開発費 21 ～ 22 億ドルのうち、25%程度をベンチャーとの提携に使っている。

投資銀行の市場価値評価によると、ファイザーがトップで 187 億ドル、次いで当社が 173 億ドルである。しかし、当社が研究開発費の 4 倍の売上をあげていることを考えると、効率性は非常に高い。最近では、研究開発技術力が高まっており、医薬品開発の失敗率が下がっている。

日米欧で治療法が異なることは良いことである。薬品に関するプロトコルが異なるので、ICH² (International Conference on Harmonization of technical registration of pharmaceuticals for human use : 日米欧 3 極薬品規制ハーモナイゼーション) によって、試験規格が統一され、海外データを日本国内で使用する事が可能になった。かつては、白人と黄色人種の相違で認められなかったが、最近ではほぼ同等の扱いになっている。日本では基礎研究をしていない。しかし、製剤技術は日本がトップレベルである。

地域の良好な環境が立地を促進する

日本人はグローバル化しており、様々な人種が増えている。特に、教育面での神戸

² 1990 年に国際的に医薬品の規制環境の標準化を進めることによって、資源のより効率的な活用を図り、医薬品の品質、有効性、安全性や保健衛生の水準を高く維持しながら、新薬の利用を促進することを目的として開始されたもの。1995 年からは市販後の安全性データの取扱いも対象とされるようになった。具体的には、まず「臨床安全性の取扱い」として、「副作用症例報告の定義及び基準」、「副作用症例報告のデータ項目」、「安全性定期報告」の各分野に分かれた取り組みが開始、これと同時に「医学用語:MedDRA」、及び「情報伝達の電子標準」といった市販後の安全性情報の情報伝達に関連する境界領域にも着手された。

の受入整備はすばらしい。六甲アイランドのカナディアンアカデミーは、東京在住の外国人にも高く評価されている。社員は若い人材が多く、子育てをしながら働くといった意味で、現在の立地は、居住地が近く、社員の通勤時間が短く、大きなメリットとなっている。

東京にも事務所を置いているが、厚生労働省との薬事に関するやりとりのためにある。また、臨床試験の進捗状況のモニタリングなど、ミスが後から判明すると、その対応に時間がかかるため、常駐して監視させている。また、僻地の病院にも出張する必要があり、その際は東京の方が交通のネットワークは良い。神戸にはのぞみが常時停車するようになり、神戸空港も開港する。モノづくりは工場ですれば良く、東京の対応は東京事務所ですれば良い。そういった意味で本社の立地場所は問わない。西神に製造拠点があるが、日本で製品のパッケージングをしている。注射剤を粉末で仕入れて、液体に加工して出荷するものである。震災後に立ち上がった。これで、製薬を初期段階からつくれるようになった。2006年稼働の工場を設立中であるが、35億円程度の投資を行っている。神戸本社は、600人程度の従業員を抱えており、これまでに移転を考えたことはない。全社としては、1,500人程度の従業員を抱えており、営業が700名程度である。

地域の企業や研究機関との提携が地域に好影響を与える

海外で、10億ドルを超える売上になる製品を開発しているが、今年は4つほど生まれている。2010年には世界のトップ20に入る戦略である。当社は、精神科系、がん系、糖尿病関係の薬に強みを持っており、大学との連携については、関西系の研究レベルは高いと思うが、当社が基礎研究をしていないため、開発では、大学以外を含めているところと連携している。工場レベルでは、地元の中小企業から機械の部品調達をしており、地元企業との連携も進んでいる。

神戸市は「医療産業都市構想」の影響が大きく、当社にとって他の都市は比較対象外である。市場規模の大きさも評価できる。各地域としてPRしなければいけないと思うが、神戸市のように構想がないとどうしようもない。

1.2 外資系企業立地の効果

前述のように、神戸市にとって、外資系企業の立地が促進することで、地域企業のビジネスが拡大することや、さらなる立地を呼び込み産業集積が図られるといった効果が表れている。また、神戸市が掲げる「医療産業都市構想」が功を奏した外資系企業立地促進であり、ひいては地域のイメージアップにつながっている。

以下は、JETRO の調査³により、神戸市の外資系企業誘致の成功要因をまとめられたものである。

(1) 直接的要因

利便性の高い施設の存在

適切な規模でオフィスとラボラトリーを同時に提供できる施設であることが誘致成功の最大のポイントである。営業や企画などの事務と研究活動を一カ所で行うことが可能となり、海外から進出してくる企業にとっては効率的な拠点となる。KIBC に入居しているフランス系の製薬会社 MR の研修ソフト開発会社であるアレックスジャパンは、ニーズを満たした適切な規模が決め手になったと指摘している。

最先端の研究機関との共同研究の期待

同じ敷地内に整いつつある最先端の研究機関とのコラボレーションへの期待も高い。KIBC に 2001 年 9 月に入居した米国系バイオ研究用試薬・機器の開発・製造会社であるベイバイオサイエンス社も、KIBC に入居した最大の理由としてこの点を強調している。同社はまた、「先端医療センター」内貸ラボラトリーも利用している。

加えての優遇措置

KIBC への入居を決めたもうひとつの大きな要因のひとつとして、補助金などの入居優遇策が魅力的であったことがあげられている。

交通アクセスの利便性

医療関連研究開発企業が首都を必要としない産業であることが神戸を選ぶ大きな肯定的要因である。彼らが必要とするのは、拠点内及び関西圏の研究機関・企業とのアクセスと、海外研究機関・企業とのアクセスである。海外とのアクセスに関しては、現在関西国際空港まで約 60 分、2005 年に神戸空港が開港するとより利便性が高まる。

(2) 間接的要因

外国人対応の住環境

神戸市は歴史的に海外との窓口だったこともあり、海外の文化に対してオープンな土壌がある。宗教施設も多く、また外国人学校も市内に 9 校ある。

キーパーソンの存在

「医療産業都市構想」は、神戸市立中央市民病院の井村裕夫院長の発案で、同氏を座長に 1998 年に医療産業都市構想懇談会という形でスタートを切った。井村座長は、京

³ 『外資系企業の R & D センターの地方展開のために』（2002 年 3 月）

都大学医学部長・総長を歴任し、現在、神戸市立中央市民病院名誉院長、加えて総合科学技術会議議員として国レベルでの科学技術政策に関与できる立場にある。医療従事者のトップであり、かつ産業クラスターに造詣の深い同氏の行動力と熱意が、その後の医療産業都市構想展開の大きな推進力となっている。

行政・議会のコンセンサス

構想が出てから実際の施設の着工までわずか２年というスピード進捗の背景には、市行政、市議会との間のコンセンサスがうまく図られていたことがあげられる。市議会議員自ら米国の医療産業集積の先進事例を視察するなど構想の最大の理解者となって推進に協力してきたことが大きな特徴である。

誘致担当者の専門性

神戸市は「医療産業都市構想」推進のための庁内横断的な組織（医療産業都市構想推進本部）がある。この組織のメンバーは既属部課に在籍したままで、各部課の既存施策との連携・整合を図りながら構想を推進している。その理由は、実務を離れた企画は机上の論理になりかねないとの判断である。

同プロジェクトチームの誘致担当者は、神戸市産業振興局企業誘致推進室企業立地課に在籍している。このため、誘致担当者は所属する企業立地課内で培われた誘致ノウハウや大使館やジェットロとのネットワークを最大限に生かして誘致活動を行うことが可能である。一方で、同担当者はプロジェクトチームの一員として、「誘致」が最終の目標であるのではなく、あくまで最終目的は「医療産業の振興」であるということを理解している。このため、医療産業構想における中核機関での研究開発分野を詳細に把握し、求められる研究機関や企業を明確にした誘致活動が可能となる。

国の多面的補助政策・資金の集中化

医療産業都市構想が早急に具体化してきた背景には、震災によって落ち込んだ神戸経済の復興に対する国、地域、そして民間の高いモチベーションがある。神戸市はそこの政策や資金をうまく医療産業都市構想に集中させている。例えば、中核施設としての先端医療センターは、国、神戸市、民間企業の出資で建設されている。また、文部科学省管轄である理化学研究所は発生・再生科学総合研究センターを 2002 年 4 月に立ち上げた。神戸市では、先端医療振興財団を経済産業省の「地域プラットフォーム」として位置づけ、科学技術振興事業団（JST）からの受託事業として、2000 年度から 2004 年度までの 5 年間、同センターにおいて、再生医療をテーマとした基礎医学研究の成果を実際の医療現場へと移行させるシステムの構築を目指している。一方、医療機器の研究開発を行う映像医学センターでは、新エネルギー・総合研究開発機構（NEDO）からの受託研究事業として 1999 年度から 2003 年度までの 5 年間、基盤研究を行っている。

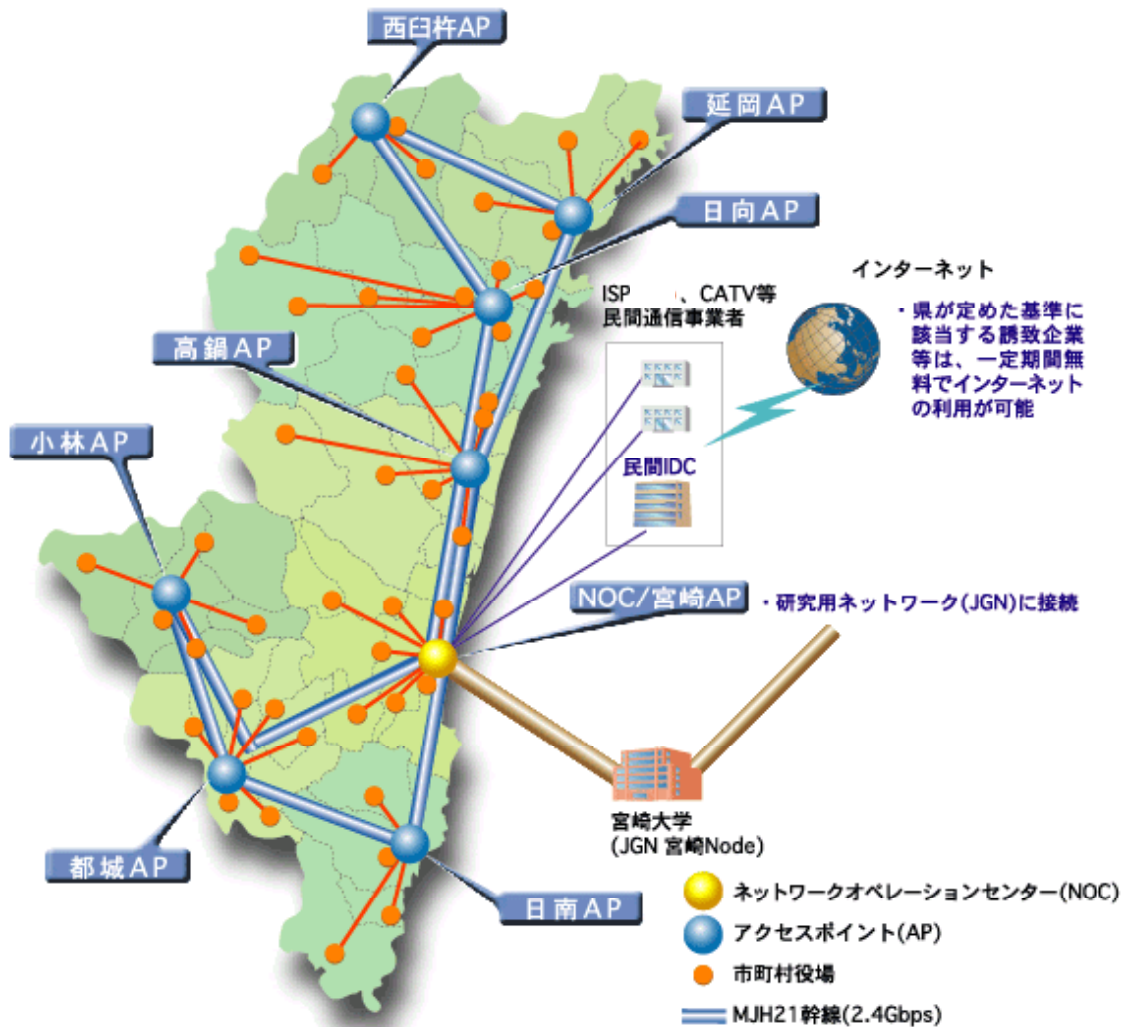
2. 宮崎県の事例

宮崎情報ハイウェイ 21 (MJH21) 構想の概要

宮崎県では、県内の全市町村を光ファイバー網で結ぶ大規模高速ネットワークを構築している。この計画は、「宮崎情報ハイウェイ 21 (MJH21)」構想に基づいており、目的は、都市と地方との情報格差の是正を図り、さらに医療・福祉・教育などの公共・社会サービスの推進や行政手続の電子化に伴う事務の迅速化・効率化・産業の活性化や企業誘致の促進によって、県民サービスの向上を図ることである。

このように、宮崎県はインフラ面で相当の強みがある。宮崎県は、この「宮崎情報ハイウェイ 21」により、情報関連の産業集積を図ろうとしている。

図表 21 宮崎情報ハイウェイ 21 (MJH21) のネットワークの概要



(資料) 宮崎情報ハイウェイ 21 ネットワークオペレーションセンター

県内 8 ヶ所のアクセスポイントを拠点として、県全体が高速ネットワーク環境にある。自治体レベルで県全域（44 市町村）に光ファイバー網を敷設した例は全国初であり、このアクセスポイントは、リング上に 2.4Gbps の超高速通信ネットワークで結ばれており、県下市町村全てが 50Mbps（最大 155Mbps）の高速・大容量で通信可能な環境が整備されている。こうした超高速通信環境は、東京や大阪等の大都市部以外では稀な環境であるとともに、地方自治体が主体となったブロードバンドサービスとしては、他に例のない充実したものであると言える。

さらには、KDDI 宮崎海底線中継所が宮崎に立地しており、国内及び国際ケーブル網⁴が敷設されている。このことにより、県内のみならず、他地域及び海外との高速通信環境についても高度に整備されていると言える。

テクノポリス計画による企業立地の促進

宮崎県は、「テクノポリス計画」の推進により、エレクトロニクスをはじめとする先端技術産業の高い集積が見られる。「宮崎沖電気」、「旭化成マイクロシステム」等の半導体産業、壁掛けテレビ用プラズマディスプレイで世界一のシェアを誇る「九州エフエイチピー」、そして、携帯電話用水晶発信器生産の「東洋通信機」等のエレクトロニクス産業である。

また、メカトロニクス産業としては、自動車部品製造の「ホンダロック」や「宮崎アスモ」、精密測定機器のゲージブロックで世界一の生産量を誇る「ミットヨ」等が立地している。さらには、総合医療産業として、「バクスター」、「エドワーズライフサイエンス⁵」、「ボストン・サイエンティフィック・ジャパン」等の外資系企業、医療用カテーテルで日本一のシェアを誇る「東郷メディキット」等がある。旭化成とその関連産業群の集積が見られ、化学産業の立地も進んでいる。

このように、宮崎県は先端技術産業の高度集積地として、産業立地上の好条件を備えていると言える。また、宮崎市の IT 関連誘致企業一覧にあるように、IT 関連企業の誘致にも積極的な姿勢を見せており、情報関連産業の集積が図られつつある。

⁴ 国内：宮崎～高知～三重～東京

海外：宮崎～シンガポール、中国、アメリカ本土・グアム、釜山・台湾～マレーシア～インドネシア

⁵ 2000 年 4 月バクスター社から分社

図表 22 宮崎市の IT 関連誘致企業一覧

番号	誘致年度	企 業 名	所 在 地	主 要 業 務
1	S 60	(株)富士通南九州 システムエンジニアリング 宮崎事業所	高千穂通1丁目6-38 ニッセイ宮崎ビル	ソフトウェア開発
2	S 61	九州日本電気ソフトウェア(株) 宮崎SIセンター	広島1丁目18-7 大同生命宮崎ビル	ソフトウェア開発
3	S 63	(株)フォーラムエイト宮崎支社	学園木花台西2丁目1-1	土木設計用のソフトウェア開発
4	H 1	キャデック(株)	学園木花台西2丁目1-1	土木設計用のソフトウェア開発
5	H 1	(株)宮崎情報処理センター ソフトウェア研究所	学園木花台西2丁目1-1	ソフトウェア開発
6	H 1	九州住商情報システム(株)	橘通東4丁目1-2 野村証券ビル6F	ソフトウェア開発
7	H 13	エムネット(株) 宮崎ITソリューションセンター	古城町丸尾100 宮崎産業経営大学内	オンラインバックアップサービス
8	H 13	(株)トランス・コスモス シー・アール・エム宮崎	青島1丁目16-1 青島パームビーチホテル内	コールセンター
9	H 13 韓国	(株)ハイホーム	古城町丸尾100 宮崎産業経営大学内	ソフトウェア開発及び日韓のIT企業 相互進出コンサルティング
10	H 13	(株)オフィスヤマト	橘通東3丁目7-18 塩見ビル内	ソフトウェア開発及び建設コンサル タント
11	H 13 台湾	(株)シーアイジャパン	生目台東4丁目6-1 カリヨンプラザ	ソフトウェア開発及びシステム販売
12	H 13 韓国	グローブレーベル(株)	日ノ出町6番地GLビル	インターネットを活用した情報提供
13	H 14	イーガー九州	大字芳土492-6	ダウンサイジングソリューション、教育 支援
14	H 14	(有)インターテクノ	恒久5丁目15-13	ビデオサーバーの開発、ハイビジョン ビデオ信号等の大容量実験、検証、 評価
15	H 14	(株)ハウコム	橘通東2丁目1-1 SKビル21	コンピュータサポート業務及び付帯 するサービス業務
16	H 14	ジェット・イン(株)	古城町丸尾100 宮崎産業経営大学内	携帯電話に特化したメールコンテン ツ配信の研究開発、実験、検証、評 価など

(資料) 宮崎市「宮崎市 IT」

2. 1 外資系企業の進出要因

ここでは、「宮崎情報ハイウェイ 21 (MJH21)」構想により、対日進出を果たしたビーコールビーを例にとり、その進出要因を整理する。

< ビーコールビー >

ベンチャー・インキュベーションセンターの機能を担い進出決定

「E-MIYAZAKI 日韓 IT&ベンチャー国際センター」は 2002 年 7 月にオープンした。当センターはインキュベーション機能を有しており、その中心機能を(株)ビーコールビーが担っている。同社は、同年 8 月より、動画カラオケ「MiYASORi」の放映契約及び製造独占契約を地元企業と締結するなど、積極的な活動を実施している。また、佐土原町にある宮崎テクノリサーチパークにおけるテクノフェアへの出展など、地域における産学官連携に

向けて活動している。大学におけるインキュベーションセンター「E-MIYAZAKI 日韓 IT&ベンチャー国際センター」の立地は、産学官連携につながるものとして、また格好の PR 材料となると評価されている。

地域の外資系企業誘致策が立地要因

ビーコールビーの宮崎産業経営大学への立地については、宮崎県、都城市の熱意が大きな要因である。宮崎産業経営大学の施設を利用することで、オフィス賃貸料（約 270 坪）が無料である上に、県からは新規雇用者 1 人につき 30 万円、市からは 20 万円の補助金が交付されている。また、高速通信インフラ設備の運営コストの 80%を 3 年間補助されている。さらには、設備投資 1 m²につき 2.5 万円の補助も出ている。

また、県や市のニーズとビーコールビーのニーズが一致したこともあげられる。地場産業（家具）の落ち込みを発端として、また、宮崎産業経営大学が 2004 年 3 月に閉校になることから、県や市としては当地に製造業ではなく教育関係機関を新たに誘致することが最善と考えていた。さらに、宮崎は「情報ハイウェイ 21」として、IT 関連に力を入れていたことから、IT の集積を目指していた。そうした状況下、インキュベーション施設を最小限の費用で運営しようとしていたビーコールビーのニーズと一致した。

図表 23 「E-MIYAZAKI 日韓 IT&ベンチャー国際センター」入居企業の概要

《韓国企業》

ART Global Co.,Ltd（マグネシウム特殊合金製品の開発）
DIGITALPLAY Co.,Ltd（放送業対応特殊カラオケ機器・ソフト開発他）
DMA Korea Co.,Ltd（3D 特殊技術の開発他）
En Bio Co.,Ltd（汚水/排水のバイオ処理・液状廃液の資源リサイクル研究・開発）
Global Hannet Co.,Ltd（IC カードソフト及びハードウェアの開発他）
I Mobile Co.,Ltd（iMDB：モバイル用ミドルウェアソリューションの開発他）
Netpia. Com.Inc（インターネット URL サービス(世界初 DNS に基づくキーワード処理)開発）
worldARTnet Co.,Ltd（インターネットサービス関連ソリューションの開発他）

《日本企業》

有限会社インフォテック（各種ソフトウェアの開発・研究）
株式会社文昌堂（印刷業全般、マニュアル作成業務の研究/開発）

（資料）「第 9 回みやざきテクノフェア」

2.2 外資系企業立地の効果

宮崎県にとって、地域の構想が評価されて外資系ベンチャー企業の立地が促進することで、関連産業の育成が図られ、地域企業との取引が拡大することや、地域のイメージアップにつながっている。実際にこれらの成功事例が新たな企業立地を呼び込むといった図式になりつつある。